

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

三重県 志摩市

2021年9月

| | |
|--------------------|----------------|
| SDGs未来都市計画名 | 志摩市 SDGs未来都市計画 |
| 特に注力する先導的取組 | - |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

志摩市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「豊かな自然とともに暮らし続けることができるまち【環境】」、「地域の伝統や文化を誇りとする市民がつながり暮らすまち【社会】」、「地域の良さを生かした質の高い産業が営まれているまち【経済】」の三側面の連携を重視し、農林水産業や観光業などの基盤となる豊かな自然環境を保全し、農林漁業と観光業など多様な主体が連携して地域の経済循環を生み出しながら、住み続けることが出来るまちづくりを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
|  |   |   |

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|-----------------------------|------------------|----------------|-----------------|--------|
| 1 | 年間入込者数【8.9】 | 2015年3月 3,799 千人 | 2020年 2,686 千人 | 2025年 4,120 千人 | -346% |
| 2 | 外国人宿泊客数【8.9】 | 2015年3月 46,244 人 | 2020年 4,310 人 | 2025年 120,000 人 | -57% |
| 3 | 世界遺産登録数【11.4】 | 2018年3月 0 件 | 2020年 0 件 | 2030年 2 件 | 0% |
| 4 | 学校1校あたりの環境教育実施回数【12.8】 | 2016年3月 10 回 | 2020年 15 回 | 2025年 20 回 | 50% |
| 5 | 干潟再生面積【14.2】 | 2015年3月 5 ha | 2020年 5.5 ha | 2025年 10 ha | 10% |
| 6 | 漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大【14.4】 | 2018年3月 12 魚種 | 2020年 11 魚種 | 2020年 15 魚種 | -25% |
| 7 | 外来生物防除活動回数【15.5】 | 2015年3月 2 回 | 2020年 0 回 | 2025年 10 回 | -25% |

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大や、国内での新型コロナウイルス感染症拡大およびそれに伴う緊急事態宣言の発出等の影響により、年間入込客数および外国人宿泊客数が大幅に落ち込んだ。影響を直に受ける指標とはなるが、アフターコロナを見据えた需要、観光ニーズとして屋外（オープンエア）での観光プログラムが高い注目を浴びている。本市の豊かな自然を生かした磨き上げによる地域観光コンテンツの強化や、ワーケーションの推進を図り、誘客促進に取り組んでいくことで増加を図る。

陸と海を一体の沿岸域と捉え、自然環境と市民の暮らしが調和したまちづくりを進めてきた。干潟再生もその取組の一つであるが、既に水門開放等で再生されている干潟も時間が経過するなかで、海水流量の鈍化等も見られる場所があるのも現状である。面積の拡大のみに重きを置くのではなく、再生された干潟の保全・管理の面でも、地域の関係者と共に沿岸域を総合的に管理していく必要がある。また、本市は伊勢志摩国立公園内という恵まれた環境下であり、環境省の事務所との連携・協力をしながら子どもたちへの環境教育に取り組んでおり、今後も様々なステークホルダーとの取組を継続していく。

先述の地域観光コンテンツ、ワーケーションに関連して、本市の干潟再生事業や海洋プラスチックごみ問題に関連したクリーンアップ活動等についてプログラムへの組み込みを希望する声もあることから、要望をうまく活用したコンテンツづくりへの連携が必要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2020年目標値 | 達成度(%) |
|----|---------------------|-----------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------|
| 1 | 御食国食文化展開事業 | 御食国の食文化を学ぶプログラム数 | 2018年3月 0本 | 2018年 2本 | 2019年 0本 | 2020年 0本 | 2020年 8本 | 0% |
| 2 | 世界文化遺産・世界農業遺産への登録推進 | 世界文化遺産・世界農業遺産等への登録数 | 2018年3月 0 | 2018年 0件 | 2019年 0件 | 2020年 0件 | 2020年 1件 | 0% |
| 3 | 学校における環境教育の推進 | 学校1校あたりの環境教育実施回数 | 2018年3月 10回 | 2018年 12回 | 2019年 13回 | 2020年 15回 | 2020年 13回 | 167% |
| 4 | 干潟・藻場再生事業 | 干潟再生面積 | 2018年3月 5.5ha | 2018年 5.5ha | 2019年 5.5ha | 2020年 5.5ha | 2020年 7ha | 0% |
| 5 | 水産資源管理の推進 | 漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大 | 2018年3月 12魚種 | 2018年 12魚種 | 2019年 11魚種 | 2020年 11魚種 | 2020年 15魚種 | -33% |
| 6 | 外来生物防除活動回数 | 外来生物防除活動回数 | 2015年3月 2回 | 2018年 4回 | 2019年 0回 | 2020年 0回 | 2025年 10回 | -25% |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の豊かな自然や、地域の歴史・文化を守り伝えることや、御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、環境・社会・経済の三側面での自律的好循環を生み出す。手法として、今秋構築予定であるSDGs宣言制度をスタート地点として、宣言を行うステークホルダー全体をプラットフォームとして捉え、事業を通じた取組が本市を発信源として、「見える化」する。SDGsを通じた地方創生への貢献度等を対外的に明示することで、ステークホルダー同士の更なるつながり、連携を生み出し、持続可能な取組の自走を促す。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

※上記(1) No.4につきまして、報告値等に誤りがありましたので記載いたします。

No.4「干潟・藻場再生事業」指標名「干潟再生面積」について。2018年当初値、2018年度、2019年度の当初の報告値に記載されていた数値が誤っていたため、上記の通り修正しました。

「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等については、全体計画(1)(5)「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況や課題等」【再掲】世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大や、国内での新型コロナウイルス感染症拡大およびそれに伴う緊急事態宣言の発出等の影響により、年間入込客数および外国人宿泊客数が大幅に落ち込んだ。影響を直に受ける指標とはなるが、アフターコロナを見据えた需要、観光ニーズとして屋外（オープンエア）での観光プログラムが高い注目を浴びている。本市の豊かな自然を生かした磨き上げによる地域観光コンテンツの強化や、ワーケーションの推進を図り、誘客促進に取り組んでいくことで増加を図る。

陸と海を一体の沿岸域と捉え、自然環境と市民の暮らしが調和したまちづくりを進めてきた。干潟再生もその取組の一つであるが、既に水門開放等で再生されている干潟も時間が経過するなかで、海水流量の鈍化等も見られる場所があるのも現状である。面積の拡大のみに重きを置くのではなく、再生された干潟の保全・管理の面でも、地域の関係者と共に沿岸域を総合的に管理していく必要がある。また、本市は伊勢志摩国立公園内という恵まれた環境下にあり、環境省の事務所との連携・協力をしながら子どもたちへの環境教育に取り組んでおり、今後も様々なステークホルダーとの取組を継続していく。

先述の地域観光コンテンツ、ワーケーションに関連して、本市の干潟再生事業や海洋プラスチックごみ問題に関連したクリーンアップ活動等についてプログラムへの組み込みを希望する声もことから、要望をうまく活用したコンテンツづくりへの連携が必要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・SDGsの経済・社会・環境の3要素を循環させていく事業として構築する必要がある。点として事業は行っているが全体図が見えづらい。
- ・SDGsの目標や三側面の相乗効果を明確にしたうえで計画の再構築の検討を期待する。
- ・伝統を守りつつ、新しい文化を加えていく流れは理解でき、今後の推進を期待する。
- ・自主的水産資源管理を環境関係の指標としているが、経済関係の指標として水産業（場合によっては加工業も含めて）の規模・漁獲高等を考える必要があるのではないかと思料する。自主的な水産資源管理の指標は対象魚種数が望ましいのか、あるいはカバレッジの比率のような指標を工夫することはできないのか。外来生物防除は実質的にどの程度の必要性があるのか。以上の点も含めて、KPIを再検討されることが望まれる。
- ・プラットフォームの自走を促すための具体的な取組みと、それに基づく個々の取組みの持続性をどのように担保していくのか。この取組みについては、自治体側で、イニシアティブを持って取り組んでいくことを期待する。
- ・海洋プラスチックごみ問題に関連し、クリーンアップ活動などについて言及しているが、計画の全体の中では食文化進行を前面に打ち出している貴市においては、本課題の下流部への対応のみに焦点を当てるのではなく、食材調達、消費、流通など上流部での対応（プラスチック使用・消費等）も視野に入れた統合的取組の方向について検討されたい。沿岸部から陸に視点を移すことだけでなく、食文化に焦点を当てるのであれば、食材の調達・流通・消費に係るプラスチックごみ使用など上流に目を向けることがSDGsの本来の考え方であると思料する。
- ・干潟について量ではなく質で評価するべきであるとの方針は妥当と思われるが、具体的に、持続管理下の干潟の面積、体積、従事者等の数的指標を期待する。
- ・脱炭素宣言が今後の市の総合的な姿の柱の一つになるとすると、ゴール13や7について新たに目標指標を設定することや、脱炭素の検討にゴール14のブルーカーボンの取組みを加えることなどができないのではないかと思料する。
- ・「食文化」を中心とした計画であったが、肝心なその部分の動きが見えない。コロナ禍でも出来ることがあると考えられ、計画の初心を確認し、それにより取組事業全体の見直しを期待する。
- ・KPIや庁内体制の見直しが必要と思料する。